

事業所における自己評価結果（公表）

回収率

回収率表: 雇用形態、勤務内容、勤務年数ごとの回収率と対象人数、回収人数を示す表。

自己評価結果表: 環境・体制整備、業務改善、適切な支援の提供、関係機関や保の各項目について、チェック項目、評価、工夫している点、課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標、コメントを記載した表。

保護者との連携関係機関や保護者との連携	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を	42	2	18	診療所があることの良さを生かして、医療的連携を取っている。	現場の医療知識の充実、研修化。医療知識が足りないという問題意識の認識。	診療所がある現在は、一定の取り組みを行うことができる。より丁寧な知識の共有がはかれることが望ましい。
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	44	3	15	医療スタッフが窓口になり、一本化している診療所による医療的連携を活用できている 往診医や訪問看護ステーションと情報共有できると良い	発達支援部職員、診療所の意義や医療連携の重要性、および連携の手順についての理解を、進めていく。	診療所がある現在は、一定の取り組みを行うことができる。より丁寧な知識の共有がはかれることが望ましい。
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	48	4	10	特別支援学校とのネットワークを持つことができている。 連携機関との情報提供も行うことができている。	保育園・幼稚園・認定こども園、通常学級、特別支援学級との連携を、より意識的に行っていく。	一定の連携を行うことができている。全ケースにおいて、網羅できているか確認を進めていく。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学校)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	43	5	14	特別支援学校との事前の情報交換(学園での)。 区の就学支援シートを用いている。 特別支援学校への職員派遣により実現できていることも多い。	全ての就学先、就学先には実施できていないので、今後のやり方の検討が必要。 特に通常学級への移行の場合、どこまで出来ているのか? 学校が就学前を見ることも重要だが、就学後の様子や学園で担当していた職員が見ることも重要なので、その機会を学園として積極的に作る。	学校との連携を実施できている側面は多い。 より深い連携のために、多くの職員が学校の様子を知ることができる機会を設けることも検討する。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	34	8	20	他の施設への職員派遣を積極的に行っている 助言や研修を受ける立場ではなく、対等な関係での連携が必要である。	当センターの職員が、他施設を見学するチャンスを取りたい 先導している意識ではなく、他機関の実践の「実際・実態」を知ることも大切。	一部職員を派遣して、連携し、助言することは取り組みとしてできている。一方で多くの職員が、情報共有するための取り組みはできていないので、検討を行っていく。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	60	2	0	同法人である保育園と週に3回のインテグレーション活動を実施できている。		日々通園においては組織的な実現ができています。 より良い方向を進めていく。
	29	(自立支援) 協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	43	4	15	行政、地域への投げかけの視点を付けて参加している。	参加できる視点を増やす(持てるように)参加職員を広くしていく 子ども・子育て会議に参加できていない。	基本的には参加できている。各種業務とのバランスのなかで参加の検討を都度行っている。今後も、他業務とのバランスを見ながら参加を検討していく。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	55	2	5	必ず個別に対応する時間が設定されている。 個別療育の時間を中心におこなっている。 必要に応じて面談の実施をしている。 伸びたところを確認するようにしている。良いところに目を向けられるように。	職員は伝えつづらなくなって、保護者には伝わっていないことがある。 その日のエピソードを共有するだけでなく、保護者に何をどう伝えていくかという、「計画的」な職員が身に付ける必要がある。	機会としては個別療育が用意されており、その場で話ができる工夫が確保されている。より丁寧に保護者の声に耳を傾けて、聞き取るためのスキルの獲得が必要である。家族支援検討会などで共有していきたい。
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	44	5	13	就学に向けての支援講座、あけぼの広場等の保護者向けの研修。	学園・部・各室での体系だった一貫したプログラムはない。家族支援の全体計画を作成している。 もっとどういう風にするかという講習会があるという。	発達支援計画を準備する中で全体計画を整理しているところである。 また、次年度は、家族支援プログラムの検討のためのプロジェクトを立ち上げ検討を行っていく予定である。
	保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	46	2	14	説明会を複数回にわたって設定している。 個別対応もしている。 外国籍の方へ平仮名であったり、ローマ字、時には翻訳をするなど、説明の配慮を行っている。	機能が多種であるがゆえに、学園の全体像を理解している保護者は少ない。
33		児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の内容及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	48	1	13			学園としては、児童発達支援ガイドラインを踏まえた発達支援計画に沿った個別支援計画の立案を進めている。それを保護者に説明することは不十分である。保護者の側でも、この存在は知らないという声も多かったため、周知方法について検討をしていく。
34		定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	51	3	8	個別療育の時間を活用している 週に1回は個別があるので、その機会に相談してもらえようように伝えている。 療育アンケートも実施し、相談をできる体制を工夫している。	保護者と日々のやりとりを積み重ねていく、といった意識が弱い。 保護者発信に限りながら、保護者支援の視点と方法についての共通理解が必要。	機会を用意できているものの、その機会を有効に活用するために、家族支援に対する意識、方法についてはさらなる向上が求められている。
35		父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	56	1	5	保護者懇談会を定期的に開催している。会費実施は、直接担任が保護者の声を聴く機会と なっていると感じる。 父母会、おやじの会、各グループ等の保護者交流をサポートしている。	外国籍の家族やシングル家庭が増える中で、役員になった保護者の負担感が年々増えているように感じる。改善案はあるのか。	父母会には前例にとらわれず、現役役員で可能な範囲の活動で良いということもこれまで伝えてきている。前例踏襲で行おうという企業が取りやめになったりしており、一定の効果は見られるもの、今後も過度な負担にならないよう支援をしていくことが必要である。
36		子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	45	7	10	担当者から申し入れがあった場合に、室長、部長の対応するようにしている。	迅速かつ適切に対応と言った点では、漏れていることもあるのではないかと。 誠実な対応に欠けていることもあるようである。 子ども相談支援センターとの連携において、より適切な協力関係の構築 タイムリーに対応しきれず、大事になっているケースが増えているように思える。	相談支援事業所との連携をこれまで以上に進めていくことは重要である。 よりタイムリーに対応するために、家族支援の視点を周知していく。
37		定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	43	8	11	紙ベースでのプリントの配布だけでなく、情報の種類によって、ホームページを活用したり、モニターでの配信、貼紙など複数の方法を併用している。 毎日通園室では月ごとのお便り発行、ほけんだよりも発行している。	規模が大きいため、ペーパーよりもモニターやHP、メールなどを活用	これまでも多様な方法での情報提供を工夫してきた。今後、メールでの配信ができるよう、準備を進めている。
38		個人情報の取扱いに十分注意しているか	58	0	4	ファイルの作り方を統一している 職員が個人で管理するのではなく、統一して管理する方法を行っている PCについても管理・利用マニュアルを定めている。 就職前の研修を行っている。	映像の管理、定期的な個人情報管理についての研修(時代とともにリスクが変わるので)。	これまでもマニュアルを定め統一を図ってきたが、時代の変化に応じたマニュアルの見直し、職員の意識の統一を図っていく。
39		障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	57	1	4	子どもとの意思疎通においては、具体的にはコミュブックを提案し、家庭でも使用できるようコピーできるための準備を行っている。 伝言メモを活用。	複雑になる可能性もあるので精査する必要性はあるが、現代の保護者は、メールやラインの使用のほうが手軽で早く伝わるのではないかと、それが負担に感じる保護者もいることも事実ではあるが。	種類と方法にもよるが、メールでの配信ができる方法を検討している。準備を進めている。
40		事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	53	2	7	学園行事の地域に向けた案内を町会長など、地域の方にも呼びかけて協力いただいている。 その姿勢は持っている。 フェスティバルでの公開。	行えることはあるが、まずは内側の内容を固める。	現在行うことができている地域との交流の視点と取り組みを継続していく。
非常時の対応		41	緊急時対応マニュアル、防災マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	57	1	4	感染症対応については、診療所スタッフが主導になり、流行情報の共有、予防意識の徹底、感染防止及び対応方法の周知と訓練を行っている。	職員に少しずつ周知されてきている段階であり、保護者への周知は今後の課題。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	59	0	3	計画的に、効率よく行われるようになってきた。	法人規模でのBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)をぜひ作ってほしい。	定期的な防災訓練は実施されている。年間を通じ、工夫した訓練が実施できている。 災害時のことを念頭にサーバーの在り方を検討しており、クラウド化を念頭に準備を進めている。
	43	事前に、職業や予防接種、てんかん発作等の子どもの状態を確認しているか	56	2	4	診療所による連携 診療所から出される健康調査書。毎年書き加えていく。	細かい確認が更に必要。	診療所を中心に状況把握が行われている。今の体制を継続して実施できるようにしていく。
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	60	0	2	衛生委員会の設置が行われている。 診療所との連携のもとに行っている。朝礼で、アレルギー素材を確認している。 インテグレーションを実施する際のアレルギー一見に対して、「子どもの家」と情報の確認、提供の手順等を同じにすることができている。		学園として、命を守るための対応の一つとして重視して取り組んでいる。組織全体で、同じ情報を持つことができるように日々のルーティンワークを整えている。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	29	15	18		室によっては、室での確認はしているようだが、事業所内全体で共有できていない。以前のやり方とは言わないまでも、朝礼やPC上で情報を確認できるとよい。 以前は定期的に行われていたが最近減っている。 ここ最近では他室のヒヤリハットは共有されていないように思える。 室会等では確認し、記録を取る体制にしているが、事例集は昨年作成されていない。	記録していくことは職員の負担になる部分はあるものの重要な取り組みであるので、やり方を工夫して、実施していくようにする。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	47	4	11	朝礼、職員研修で意識レベルを上げている 随時情報提供がなされている。	チェックリストなどの実施には至っていない。学園での体制・研修体制も早急に作るべき。 虐待防止のための保護者支援プログラムを作っていく 虐待防止委員会は設置されているが、どのような話があるのか職員に汎用化することができていない。	チェックリストは、年間に数回実施する必要がある。時期を定めて、年間計画で実施していく。 虐待防止委員会が話されたことの共有は、記録の共有などで進めていく。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	25	10	27	基本的に、身体拘束を手段や方法とすることはなく、身体拘束は行わない支援となるよう確認している。 万が一、行わざるを得ない状況があったとしたら、その必要性について確認しているの で、必要な時では実施できると思う。	行動障害のある児やパニックが生じたときの緊急対応について、その方法や説明を職員、保護者と共有する。	座位保持装置や補装具を使用している場合の個別支援計画への記載を行っていく。